

## 地域経済を把握・分析してみませんか

～道内自治体向けの産業連関表作成マニュアルを作成しました

弊社は、北海道に根ざしたシンクタンクとして、地域産業・経済の維持・発展は大きな検討課題としており、とりわけ地域の経済循環や産業構造の分析を可能とする「産業連関表」は重要な分析ツールのひとつだと考えております。

これまでも北海道の産業経済分析での活用をはじめ、市町村の産業経済分析業務の一環として市町村産業連関表を作成し、施策立案に活用してきました。

しかし、産業連関表の作成にあたって、地域の産業施策立案に活用するための精度を確保するためには、多くの費用と時間を要することが大きな課題でした。

そこで、弊社では、北海道開発局が平成30年度に設立した「小地域産業連関表作成研究会」に参加し、道内自治体向けに簡易的かつ、地域特性と精度のある産業連関表の作成方法を検討してきたところです。

その成果として、この度、当研究会にて、簡易で、より精度の高い自治体単位での産業連関表を作成する手法を開発し、小地域産業連関表作成マニュアルとして作成しましたので、お知らせします。

### <ポイント>

- ・名寄市をモデル地域として比較・検証した結果により確立した道内自治体向けの作成方法
- ・ポイントを絞って地域の企業へヒアリング等を実施することで、地域特性を反映し、精度を向上させた小地域産業連関表の作成が可能
- ・当研究会のサポートにより、より、専門的な知見を得ることが可能となり、効率的で精度の高い産業連関表の作成が可能
- ・完成した小地域産業連関表は、各種補助ツール<sup>※</sup>を活用することで、地域の経済構造の把握や経済波及効果の算定が可能

※各種補助ツールとは、各自治体での活用に応じた弊社にて作成する分析ツール、あるいは、北海道開発局のホームページにて提供されている分析ツールをいいます。

詳細は、別紙「小地域産業連関表作成マニュアル ～概要版～」をご覧ください。

問合せ先：調査研究部 011-231-3053 担当：富田、小川、三上、小山